なお、取組の実施に際する社内及び取引先における情報の管理やサイバーセキュリティの確保等の観点から、情報を適切に管理（情報開示に関する社内規定の整備を含む。）するための体制及びサイバー攻撃を受けた、又は受けたおそれがある場合において、国土交通省にサイバーインシデントの報告を行う体制の整備状況について、また、経済活動における人権の尊重の観点から、特定重要物資等のサプライチェーン上の人権問題に関し対策を実施するための社内の体制の整備状況について、それぞれ記載すること。

（注２）経営体制に関する状況として、①事業者の立地状況並びに当該立地に基づく外国の法的環境等による影響の有無及びその状況、②コーポレートガバナンスに関する規定等の整備状況について記載すること。

（注３）共同申請の場合は、共同事業全体での実施体制図を具体的に記載すること。

７．取組に必要な資金の額及びその調達方法

（１）実施予定の取組の内容　（取組番号○.）

（単位：百万円）

調達方法／費用	政府関係金融機関からの借入れ(額)、（金融機関名）	民間金融機関等からの借入れ(額)、（金融機関名）	自己資金（資金内訳）	補助必要額	事業費合計	備考
年度						
年度						
年度						
年度						
年度						

（注１）民間金融機関等からの借入れについて信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載する。

（注２）（２）において、株式会社日本政策金融公庫法の特例による支援措置を希望する場合には、想定金融機関名および支援措置により受ける想定支援額を、「備考」欄に記載する。

（注３）複数の取組を実施する場合は、「実施予定の取組の内容」欄及び上表を追加して取組ごとに記載すること。

（２）期待する支援措置

支援措置	希望する場合は○
株式会社日本政策金融公庫法の特例（ツーステップローン）	
中小企業投資育成株式会社法の特例	
中小企業信用保険法の特例	
安定供給確保支援法人による助成	
安定供給確保支援法人による認定供給確保事業者に貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の支給	

（３）（２）の支援措置を期待する設備（（２）の支援措置のいずれかを希望する場合のみ記載）

（単位：百万円）

	設備投資所要資金額	導入する設備等の名称	数量	単価	希望する措置金額と方法	設置場所
（導入年度を記載）						
（導入年度を記載）						
（導入年度を記載）						
合計額						

８．取組を円滑かつ確実に実施するために行う措置

（注）事業継続性確保のため、別途事業継続計画を策定し、その旨記載すること。

９．取組を行うに当たって必要となる法令に基づく許認可等の取得又は申請の状況等

必要となる許認可等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況
（その他の安定供給に係る国内関係法令の遵守状況）	

（注）許認可等を要しない国内関係法令についても、その遵守状況を上欄に記載すること。

１０．申請を行う事業者の営む業種における競争の状況（複数の事業者による申請を行う場合）

（注）安定供給確保を図る特定重要物資等の供給に係る事業者の同業者の中において占める地位、市場占有率その他の競争の状況を把握するために参考となるべき事項並びに申請を行う複数の事業者が共同して取組を実施することについて合意した具体的な内容について記載すること。